

2024（令和6）年度

郡山市の財務諸表（概要版）



2025（令和7）年9月
郡山市財務部財政課

1 はじめに

本市では、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて財務諸表を作成しています。

この財務諸表は、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度を補完し、行政運営を行うに当たって必要な会計情報を市民の皆様に分かりやすくお知らせし、行政運営の結果について説明責任をより一層果たすとともに、行政評価や予算編成、公共施設のマネジメントなどの強化に活用するものです。

従来の官庁会計制度の考え方

単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

発生主義

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表は、従来の官庁会計制度の決算書を補完し、以下のような役割を果たします。

官庁会計を補完

- 郡山市が保有する資産・負債といったストック情報の把握
- 減価償却費などを含むフルコスト情報の把握

説明責任とマネジメント強化

- 住民の皆様等への行政運営の結果に関する説明責任の充実
- 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

(注) 本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されています。

相互
関係

- A 貸借対照表の現金預金＝キャッシュ・フロー計算書の形式収支
＝官庁会計決算書の歳入歳出差引残高（形式収支）
- B 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の当期末残高
- C 行政コスト計算書の当期収支差額＝純資産変動計算書の当期収支差額

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

①貸借対照表（BS）

- 年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
 - 市の**財政状態**を明らかにしています。
- BS = Balance Sheetの略称

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

②行政コスト計算書（PL）

- 一会計期間の行政運営に伴う費用と収入の金額を示した一覧表です。
 - 市の**収支状況**を明らかにしています。
- PL = Profit and Loss statementの略称

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

③キャッシュ・フロー計算書（CF）

- 一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。
 - 現金の増減要因**を明らかにしています。
- CF = Cash Flow statementの略称

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

④純資産変動計算書（NW）

- 貸借対照表の**純資産の部の1年間の変動状況**を表した一覧表です。
- NW = Net Worth statementの略称

（参考）官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高（形式収支）

3-1 貸借対照表（各会計合算）

2025(令和7)年3月31日時点

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化しうる資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分を見積もり計上した額
（資産の控除項目）

基金積立金

財政調整基金や翌年度に取り崩す予定のある減債基金の額

棚卸資産

販売を目的として保有している資産で、本市では工業団地の分譲資産を計上した額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産

市庁舎や学校など公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

物品

取得価格50万円以上の物品

リース資産

ファイナンス・リース取引によるリース物品

建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

どのような資産を
どのくらい保有しているか

科目	金額(千円)
資産の部	
I 流動資産	38,482,675
現金預金	8,988,787
未収金	4,258,202
税未収金	1,468,080
保険料未収金	2,188,709
その他未収金	601,413
不納欠損引当金	△ 297,399
基金積立金	13,289,245
財政調整基金	13,289,245
短期貸付金	58,616
貸倒引当金	△ 2,654
棚卸資産	8,004,911
その他流動資産	4,182,966
II 固定資産	684,690,603
事業用資産	197,811,054
有形固定資産	197,306,617
土地	97,247,759
建物	85,275,161
工作物	14,757,358
立木	26,338
無形固定資産	504,437
地上権	702
ソフトウェア	455,816
その他無形固定資産	47,918
インフラ資産	361,950,514
有形固定資産	361,837,293
土地	135,191,955
建物	2,577,152
工作物	224,066,697
その他有形固定資産	1,489
無形固定資産	113,221
物品	4,732,079
リース資産	2,909,103
建設仮勘定	52,138,995
投資その他の資産	65,148,858
有価証券及び出資金	1,138,027
公営企業会計出資金	40,930,787
長期貸付金	158,351
基金積立金	22,921,694
減債基金	2,431,809
特定目的基金	18,659,607
定額運用基金	1,830,278
資産の部合計	723,173,277

将来支払わなければならない負債が
どのくらいあるか

科目	金額(千円)
負債の部	
I 流動負債	15,680,762
還付未済金	56,767
地方債	8,826,946
短期借入金	0
未払金	71,336
賞与引当金	1,622,718
リース債務	920,030
その他流動負債	4,182,966
II 固定負債	117,378,775
地方債	99,338,427
長期借入金	0
長期未払金	499,349
退職手当引当金	15,619,491
その他引当金	0
リース債務	1,922,116
その他固定負債	0

純資産の部	
純資産	590,113,741
(うち当期純資産増減額)	△ 3,271,709
純資産 資産の総額から負債の総額を 控除した金額	
純資産の部合計	590,113,741

負債及び純資産の部合計	723,173,277
--------------------	--------------------

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払われていない額

地方債（流動負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

未払金

PFI事業資産の翌年度支払予定分

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価の相当額

リース債務（流動負債）

1年以内に支払うリース資産賃借料

固定負債

1年を超えた返済時期到来の負債

地方債（固定負債）

翌々年度以降の市債の償還予定額

長期未払金

PFI事業資産の翌々年度以降支払予定分

退職手当引当金

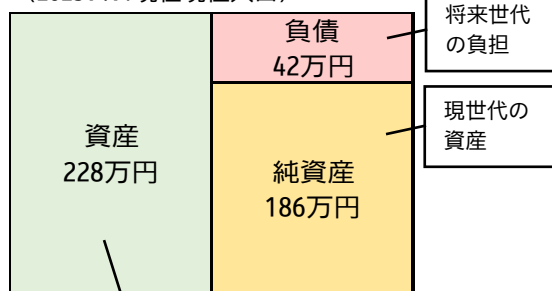
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上した額

リース債務（固定負債）

翌々年度以降に支払うリース資産賃借料

参考：市民一人当たりの貸借対照表

算定人口 317,263人
(2025.4.1現在現住人口)



算定時点の行政サービス

家計で表すと…
○資産：家・車・預金など
○負債：ローン、借金など

【参考】 2023年度

資産：225万円 負債：39万円 純資産：186万円

3-2 貸借対照表（各会計合算）対前年度比

資産の部

流動資産 384億8千3百万円

〔前年度比 5億5千8百万円減〕

【主な増減】

- ・現金預金 14億1千5百万円の減
- ・基金積立金 29億8千8百万円の減
(財政調整基金の取崩の増)
- ・棚卸資産 30億5百万円の増
(西部第一工業団地第2期工区整備)

固定資産 6,846億9千1百万円

〔前年度比 65億1千2百万円増〕

【主な増減】

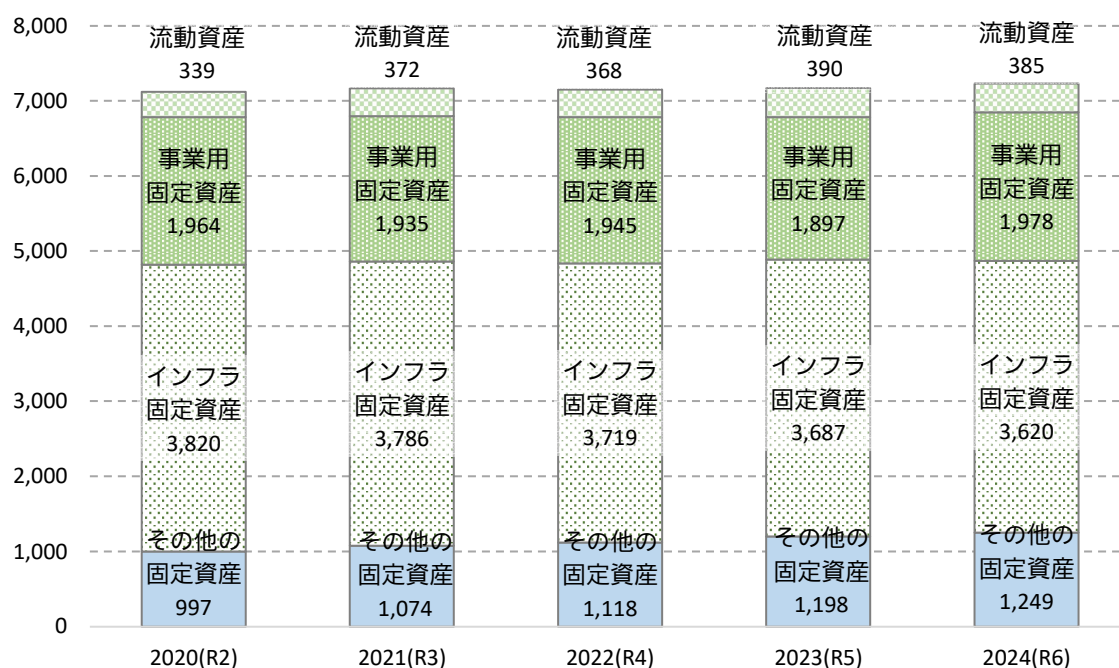
- ・事業用資産 81億7百万円の増
(歴史情報博物館整備事業、開成山地区体育施設改修整備事業等)
- ・インフラ資産 67億4千万円の減
(工作物等の減価償却が進んだことによる減)
- ・建設仮勘定 14億3千1百万円の増
(区画整理事業等工事中資産の増)
- ・投資その他 35億6千4百万円の増
(公営企業会計出資金、特定目的基金等の増)

(単位：百万円)

科目	2024 (R6)年度	2023 (R5)年度	増減額	増減率 (%)
<資産の部>				
流動資産	38,483	39,041	△ 558	△ 1.4
現金預金	8,989	10,404	△ 1,415	△ 13.6
未収金	4,258	4,290	△ 32	△ 0.7
不納欠損引当金	△ 297	△ 314	17	5.4
基金積立金	13,289	16,277	△ 2,988	△ 18.4
短期貸付金	59	169	△ 110	△ 65.1
貸倒引当金	△ 3	△ 5	2	40.0
棚卸資産	8,005	5,000	3,005	60.1
その他流動資産	4,183	3,220	963	29.9
固定資産	684,691	678,179	6,512	1.0
事業用固定資産	197,811	189,704	8,107	4.3
インフラ固定資産	361,951	368,691	△ 6,740	△ 1.8
物品	4,732	4,741	△ 9	△ 0.2
リース資産	2,909	2,751	158	5.7
建設仮勘定	52,139	50,708	1,431	2.8
投資その他の資産	65,149	61,585	3,564	5.8
資産の部合計	723,173	717,220	5,953	0.8

(億円)

資産の推移



2024(R6)年度の固定資産は、2020(R2)年度比で、事業用資産が14億円増加、インフラ資産が200億円減少しています。

(単位：百万円)

科目	2024 (R6)年度	2023 (R5)年度	増減額	増減率 (%)
<負債の部>				
流動負債	15,681	14,267	1,414	9.9
還付未済金	57	55	2	3.6
地方債	8,827	8,567	260	3.0
未払金	71	0	71	-
賞与引当金	1,623	1,515	108	7.1
リース債務	920	910	10	1.1
その他流動負債	4,183	3,220	963	29.9
固定負債	117,379	109,568	7,811	7.1
地方債	99,338	91,850	7,488	8.2
長期未払金	499	0	499	-
退職手当引当金	15,619	15,911	△ 292	△ 1.8
リース債務	1,922	1,807	115	6.4
その他固定負債	0	0	0	-
負債の部合計	133,060	123,834	9,226	7.5
<純資産の部>				
純資産	590,114	593,385	△ 3,271	△ 0.6
(うち当期純資産増減額)	△ 3,272	△ 1,421	△ 1,851	△ 130.3
負債及び純資産の部合計	723,173	717,220	5,953	0.8
純資産比率	81.6%	82.7%	△ 1.1	-

負債の部

流動負債 156億8千1百万円
[前年度比 14億1千4百万円増]

【主な増減】

- ・地方債：翌年度償還予定分
2億6千万円の増
- ・未払金：PFI事業資産の翌年度支払
予定分 7千1百万円の増
- ・その他流動負債（歳計外現金）
9億6千3百万円の増

固定負債 1,173億7千9百万円
[前年度比 78億1千1百万円増]

【主な増減】

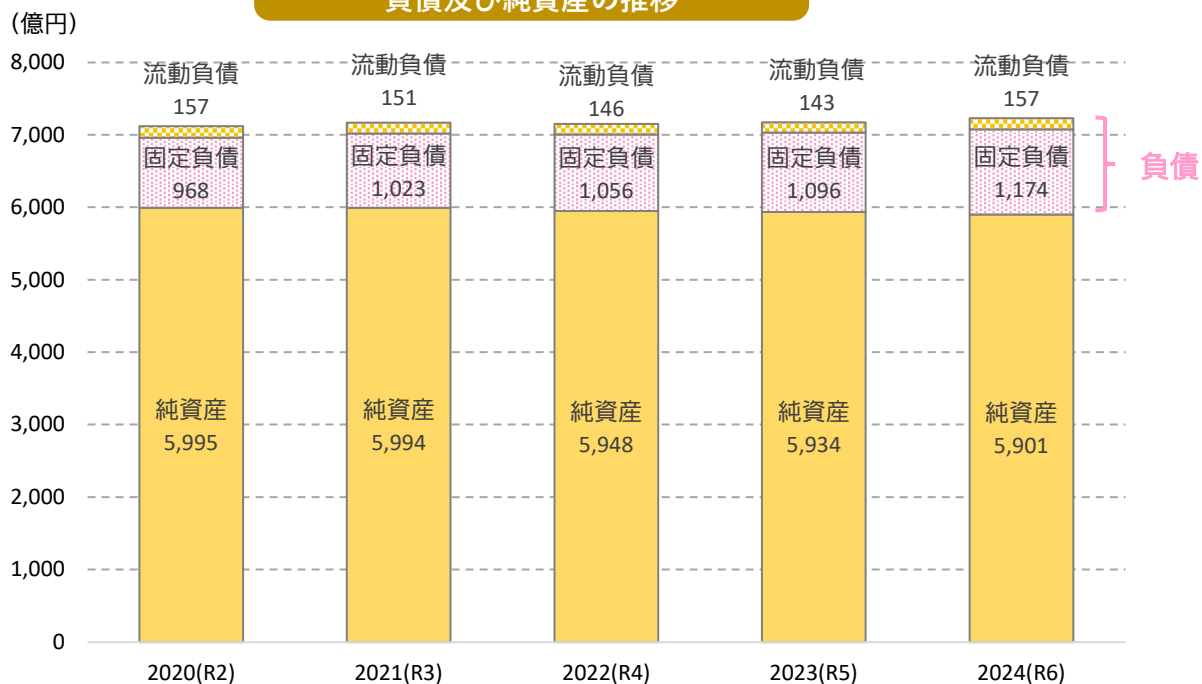
- ・地方債：翌々年度以降償還予定分
74億8千8百万円の増
- ・長期未払金：PFI事業資産の翌々年
度以降支払予定分
4億9千9百万円の増

純資産の部

純資産 5,901億1千4百万円
[前年度比 32億7千1百万円減]

純資産比率 81.6%

負債及び純資産の推移



2024(R6)年度は、2020(R2)年度比で、負債は205億円増加、純資産は94億円減少しています。

4 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させたものです。収入には、使用料等の行政サービスの対価としての収入のみならず、税金や国庫支出金等を含めた全ての収入を計上しています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 2024（令和6）年4月 1日
至 2025（令和7）年3月31日

通常収支
行政収支差額と金融収支差額の合計額

行政収支
行政の通常活動による収支

行政収入
【主な増減】
・ 地方税 3億7百万円の減
・ 地方交付税 22億3千7百万円の増

行政費用
【主な増減】
・ 物件費 12億2千6百万円の増（指定管理者制度導入施設の増、各種業務委託料等の増）
・ 扶助費 26億4千9百万円の増（障害者介護給付費、施設型・地域型保育給付費等の増）
・ 補助費等 22億2百万円の増（学校給食費支援事業費等の増）

金融収支
預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費（利子）等をそれぞれ構成要素とします。

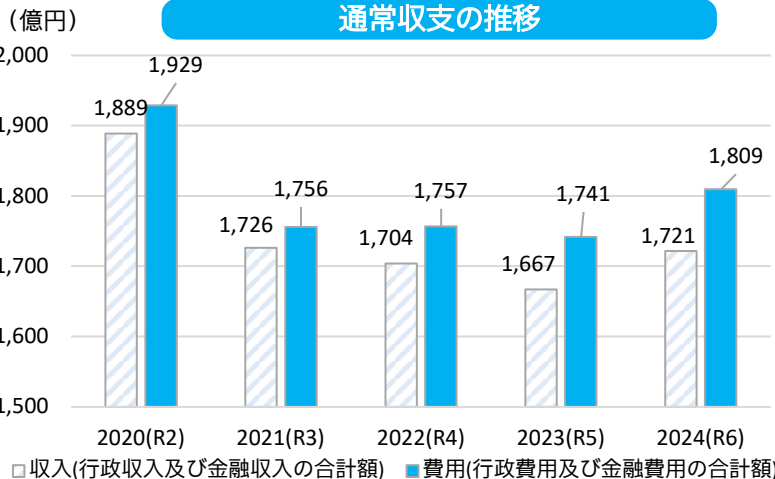
特別収支
固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引によって発生する収支

当期収支
通常収支差額と特別収支差額の合計額
※行政には利益の概念がないので、企業会計の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目として、収入と費用の差額を表しています。
この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

（単位：百万円）

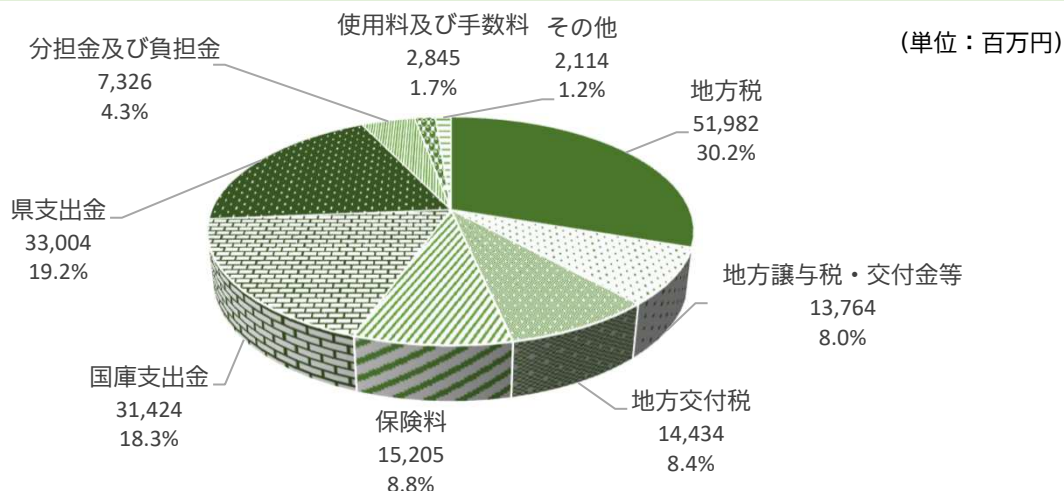
科目	2024 (R6)年度	2023 (R5)年度	増減額	増減率 (%)
通常収支差額	△ 8,783	△ 7,441	△ 1,342	—
行政収支差額	△ 8,328	△ 7,026	△ 1,302	—
行政収入	172,098	166,673	5,425	3.3
地方税	51,982	52,289	△ 307	△ 0.6
地方譲与税・交付金等	13,764	11,989	1,775	14.8
地方交付税	14,434	12,198	2,237	18.3
保険料	15,205	14,006	1,199	8.6
国庫支出金	31,424	31,207	217	0.7
県支出金	33,004	32,784	220	0.7
分担金及び負担金	7,326	7,249	77	1.1
使用料及び手数料	2,845	3,161	△ 316	△ 10.0
諸収入	1,584	1,294	290	22.4
その他	530	496	34	6.9
行政費用	180,426	173,699	6,727	3.9
人件費	18,212	17,819	393	2.2
物件費	23,281	22,055	1,226	5.6
維持補修費	5,231	5,274	△ 43	△ 0.8
扶助費	36,161	33,512	2,649	7.9
補助費等	76,237	74,035	2,202	3.0
減価償却費	17,776	17,698	78	0.4
その他	3,527	3,304	223	6.7
金融収支差額	△ 455	△ 415	△ 40	—
金融収入	42	20	22	110.0
金融費用	497	435	62	14.3
特別収支差額	181	1,906	△ 1,725	—
特別収入	1,376	3,279	△ 1,903	△ 58.0
特別費用	1,194	1,373	△ 179	△ 13.0
当期収支差額	△ 8,602	△ 5,535	△ 3,067	—

（億円）



行政収入の内訳

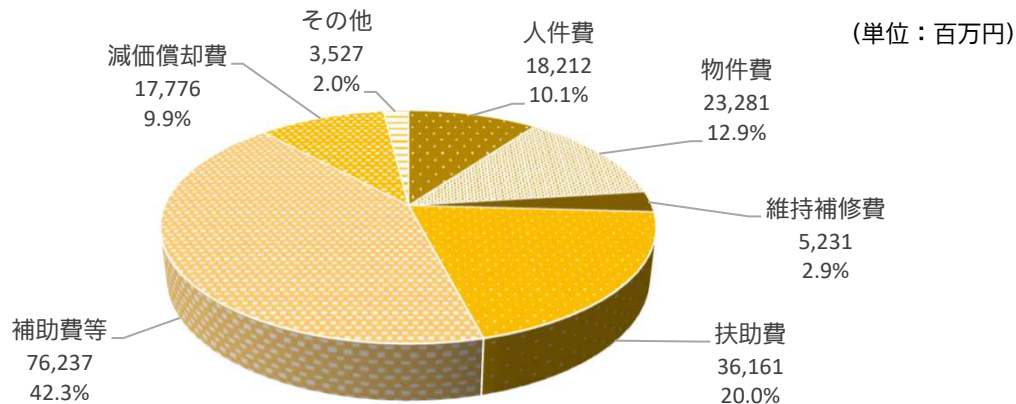
最も多いのが、市民税や固定資産税等の地方税で519億8千2百万円（構成比30.2%）、次いで県支出金で330億4百万円（構成比19.2%）、国庫支出金が314億2千4百万円（構成比18.3%）である。



行政費用の内訳

最も多いのが、学校給食費支援事業の補助金や広域消防組合等への負担金を含む補助費等で762億3千7百万円（構成比42.3%）、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費が361億6千1百万円（構成比20.0%）である。

また、有形固定資産の減価償却費が177億7千6百万円で全体の9.9%を占めている。

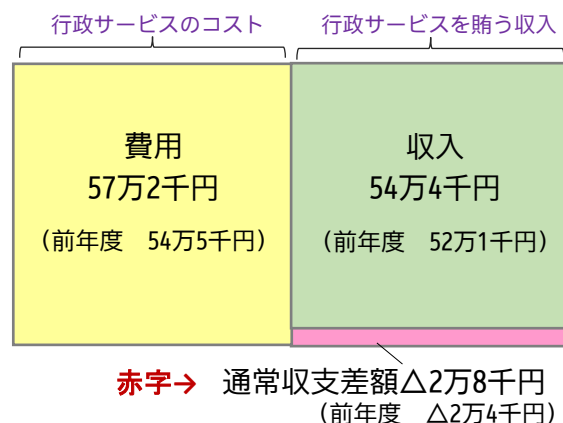


市民一人当たりの行政コスト

2024年度の市民一人当たりのコストを見ると、通常の行政収入では行政サービスの提供に要する費用を賄えず、基金の取崩などの臨時的な財源で補っている状態を示している。

家計で表すと…

給料だけでは生活費を賄えず、貯金を取り崩して生活している状態で、前年よりも赤字が悪化している。



5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

（単位：百万円）

自 2024（令和6）年4月 1日

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

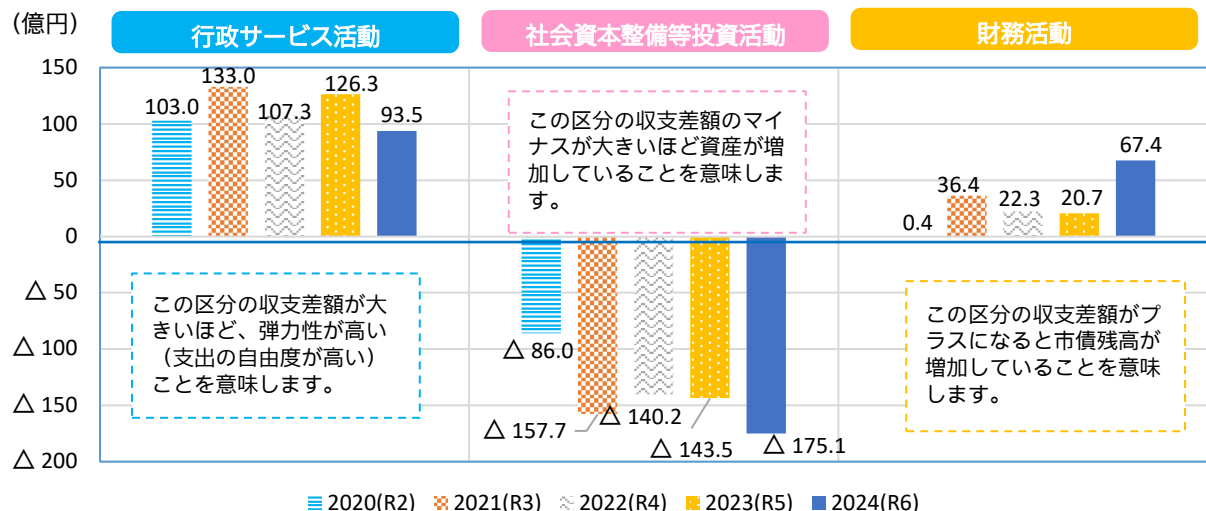
<支出>

給料の支払や物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※キャッシュ・フロー計算書は、実際の金銭の流れを現金主義で作成しており、一会計期間の行政活動の実施に伴う収支を発生主義で作成している行政コスト計算書の金額とは必ずしも一致しません。

科目	2024 (R6)年度	2023 (R5)年度	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動				
収入合計	172,710	168,352	4,358	2.6
税収等	80,085	76,446	3,639	4.8
地方税	51,886	52,259	△ 373	△ 0.7
地方譲与税	1,243	1,232	11	0.9
地方特例交付金	1,782	376	1,406	373.9
その他交付金等	10,739	10,380	359	3.5
地方交付税	14,434	12,198	2,236	18.3
国庫支出金	31,426	31,204	222	0.7
県支出金	33,004	32,784	220	0.7
業務収入その他	27,374	26,123	1,251	4.8
金融収入	42	20	22	110.0
特別収入	780	1,775	△ 995	△ 56.1
支出合計	163,356	155,724	7,632	4.9
行政支出	162,021	154,297	7,724	5.0
人件費	21,079	19,383	1,696	8.7
物件費	23,281	22,055	1,226	5.6
維持補修費	5,231	5,274	△ 43	△ 0.8
扶助費	36,161	33,512	2,649	7.9
補助費等	76,269	74,073	2,196	3.0
繰出金	0	0	0	—
金融支出	497	435	62	14.3
特別支出	838	992	△ 154	△ 15.5
行政サービス活動収支差額	9,354	12,628	△ 3,274	—

各活動区分別収支差額の推移



2024（令和6）年度の収支差額

- 行政サービス活動収支差額は93億5千4百万円の収入超過（前年度比32億7千4百万円減）⇒扶助費や補助費等の増により、収支差額は前年度より減少しました。
- 社会資本整備等投資活動収支差額は175億1千2百万円の支出超過（前年度比31億5千8百万円減）⇒投資的経費の増により支出超過となり、基金繰入金も増加しました。
- 財務活動収支差額は67億4千3百万円の収入超過（前年度比46億7千3百万円増）⇒一般単独事業に伴う地方債の借入れ等により収入超過となりました。
- この結果、形式収支差額は89億8千9百万円の収入超過（前年度比14億1千5百万円減）⇒基金繰入金や地方債によって、形式収支全体は収入超過を維持しています。

科目	2024 (R6)年度	2023 (R5)年度	増減額	増減率 (%)
社会資本整備等投資活動				
収入合計	19,624	17,083	2,541	14.9
国庫支出金等	4,965	3,581	1,384	38.6
国庫支出金	4,719	3,508	1,211	34.5
県支出金	100	0	100	—
分担金及び負担金	146	50	96	192.0
繰入金等	0	23	△ 23	△ 100.0
財産収入	56	2,421	△ 2,365	△ 97.7
基金繰入金	11,082	7,017	4,065	57.9
財政調整基金	8,970	4,920	4,050	82.3
減債基金	193	13	180	—
特定目的基金	1,918	2,084	△ 166	△ 8.0
貸付金元金回収収入等	3,521	4,065	△ 544	△ 13.4
支出合計	37,136	31,437	5,699	18.1
社会資本整備等支出	22,026	14,184	7,842	55.3
物件費	637	265	372	140.4
投資的経費	21,389	13,919	7,470	53.7
基金積立金	9,669	11,479	△ 1,810	△ 15.8
財政調整基金	5,982	5,020	962	19.2
減債基金	486	361	125	—
特定目的基金	3,201	6,098	△ 2,897	△ 47.5
貸付金・出資金等	5,441	5,774	△ 333	△ 5.8
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 17,512	△ 14,354	△ 3,158	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,158	△ 1,726	△ 6,432	—
財務活動				
収入合計	16,097	11,734	4,363	37.2
地方債	16,097	11,734	4,363	37.2
その他の収入	0	0	0	—
支出合計	9,353	9,665	△ 312	△ 3.2
公債費（元金）	8,342	8,658	△ 316	△ 3.6
借入金（元金）	0	0	0	—
リース債務返済	1,011	1,007	4	0.4
その他の支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	6,743	2,070	4,673	—
収支差額合計	△ 1,415	344	△ 1,759	—
前年度からの繰越金	10,404	10,060	344	3.4
形式収支	8,989	10,404	△ 1,415	—

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、投資など

財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（市債の発行・償還や借入金の増減など）

形式収支

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分を集計した収支差額に、前年度からの繰越金を加えた額です。

形式収支89億8千9百万円は、貸借対照表の現金預金、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）と一致します。

6 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

（単位：百万円）

自 2024（令和6）年4月 1日
至 2025（令和7）年3月31日

	開始残高 相当	国庫 支出金	県 支出金	負担金・ 繰入金等	受贈財産 評価額※	その他 剰余金	合計
前期末残高	569,045	26,054	1,499	546	34,116	△ 37,875	593,385
当期変動額		4,719	100	146	365	△ 8,602	△ 3,272
固定資産等の増減		4,719	100	146	365	0	5,330
地方債等の増減						0	0
その他内部取引による増減							0
当期収支差額						△ 8,602	△ 8,602
当期末残高	569,045	30,773	1,599	692	34,481	△ 46,477	590,114

※受贈財産評価額：無償で受け入れた資産の評価額

当期末残高5,901億1千4百万円は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

その他剰余金の当期収支差額△86億2百万円は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

純資産当期末残高

5,901億1千4百万円（前年度比 32億7千1百万円減）

主な増減（当期収支差額を除く）

- ・ 固定資産形成財源となる国庫支出金 47億1千9百万円増
- ・ 受贈財産評価額 3億6千5百万円増

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	● 有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。 ● 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ● 引当金の計上基準 不納欠損引当金・貸倒引当金：過去3か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記のほかに、重要な後発事象、追加情報などを記載

8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

（単位：百万円）

区分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 b		差引当期末 残高 a-b
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 a		うち当期償却額	
有形固定資産	1,101,814	18,736	1,120,550	501,626	17,687	618,924
事業用資産	369,285	14,048	383,333	186,027	6,722	197,307
土地	97,302	△ 54	97,248	0	0	97,248
建物	225,997	10,734	236,732	151,456	5,391	85,275
工作物	45,929	3,398	49,327	34,570	1,332	14,757
立木	57	△ 30	26	0	0	26
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	666,182	3,226	669,409	307,571	9,884	361,837
土地	134,972	220	135,192	0	0	135,192
建物	6,772	78	6,851	4,273	185	2,577
工作物	524,434	2,926	527,360	303,293	9,698	224,067
其他有形固定資産	5	2	6	5	0	1
物品	10,507	△ 125	10,382	5,649	256	4,732
リース資産	5,132	156	5,288	2,379	826	2,909
建設仮勘定	50,708	1,431	52,139	0	0	52,139
無形固定資産	875	392	1,267	649	86	618
事業用資産	752	392	1,144	640	86	504
地上権	1	0	1	0	0	1
ソフトウェア	693	392	1,085	629	84	456
其他無形固定資産	59	0	59	11	2	48
インフラ資産	123	0	123	10	0	113
地上権	112	0	112	0	0	112
ソフトウェア	9	0	9	9	0	0
其他無形固定資産	2	0	3	1	0	1
合 計	1,102,689	19,128	1,121,817	502,275	17,774	619,542

固定資産残高

取得原価当期末残高(a)	1 兆1,218億1千7百万円（前期末比 191億2千8百万円増）
当期末減価償却累計額(b)	5,022億7千5百万円（うち当期償却額177億7千4百万円）
差引当期末残高(a-b)	6,195億4千2百万円（前期末比 29億4千8百万円増）

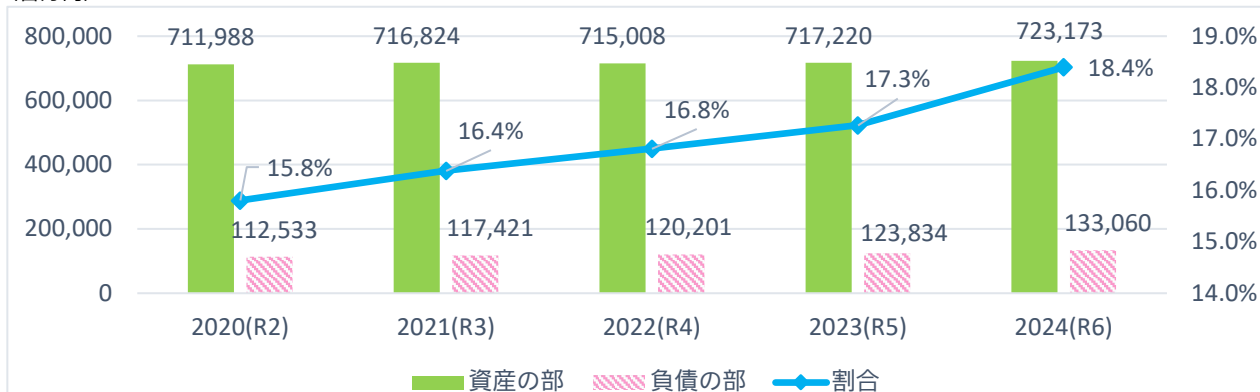
9 財務諸表から分かる指標

貸借対照表から分かる指標

地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額**の割合の推移を示しています。

資産に対する負担の割合 = 負債の部合計 / 資産の部合計

(百万円)



- 2024年度は、資産が棚卸資産や事業用固定資産の増加により59億5千3百万円増加、負債が市債の借入等により92億2千6百万円増加した。
- 将来世代の負担割合は、資産が増加したものの、地方債の増等により負債が増加したことから、1.1ポイント上昇した。

⇒ 将来世代が返済すべき負担が拡大傾向

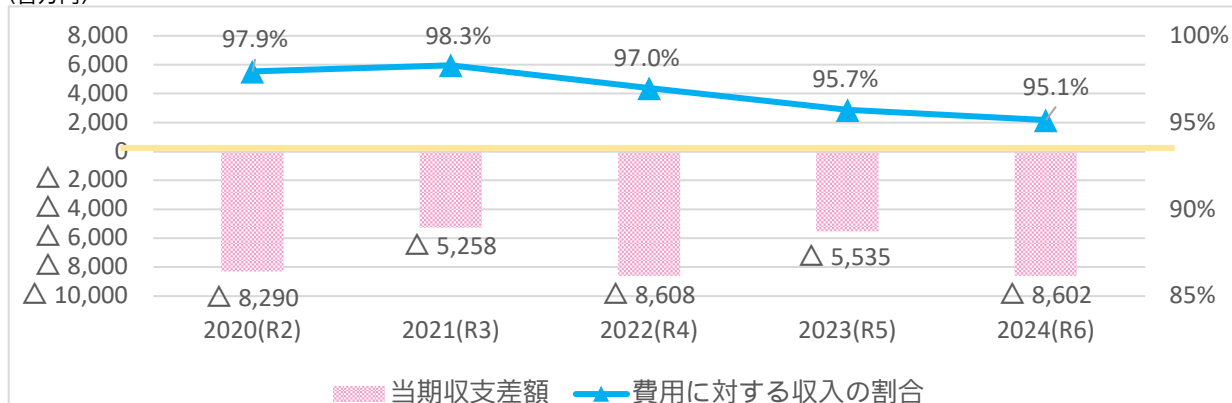
行政コスト計算書から分かる指標

行政活動に要した**費用を収入でどの程度まかなっているか、その差額と割合の推移**を示しています。

当期収支差額 = 収入 - 費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

(百万円)



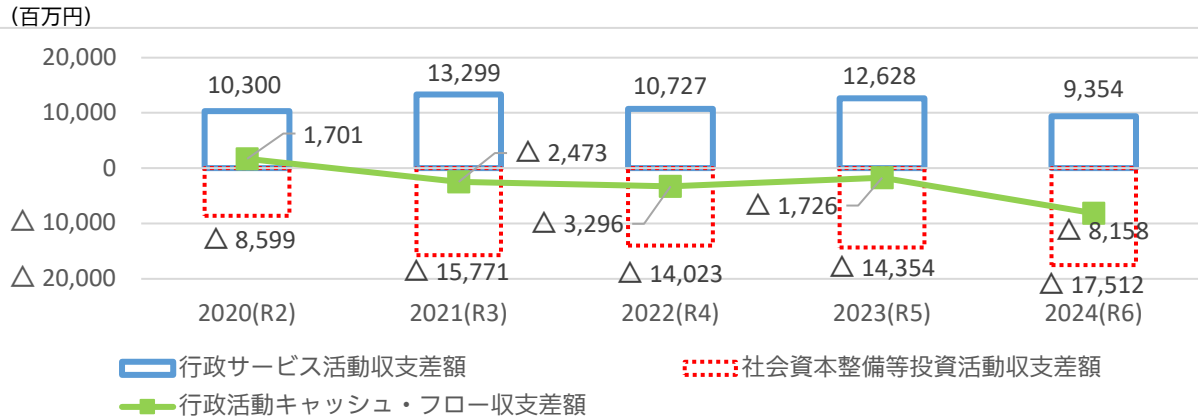
- 2024年度は、扶助費や補助費等の増により行政費用が前年比で67億2千7百万円増加したことにより、当期収支差額が前年比30億6千7百万円減少した。
- 費用に対する収入の割合は0.6ポイント低下し、過去5年間で最も小さくなっている。

⇒ 行政コストを通常収入で賄う力が弱まっている傾向

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額 = 行政サービス活動収支差額 + 社会資本整備等投資活動収支差額



- 2024年度は、行政サービス活動収支差額が減少、社会資本整備投資活動収支差額が減少し、合計の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は前年度比64億3千2百万円の減となった。
- 2020年度までは社会資本整備等に係る投資活動を行政サービス活動収支の範囲内で実施していたが、2021年度からはその範囲を超え、行政活動キャッシュ・フロー収支差額がマイナスとなっている。

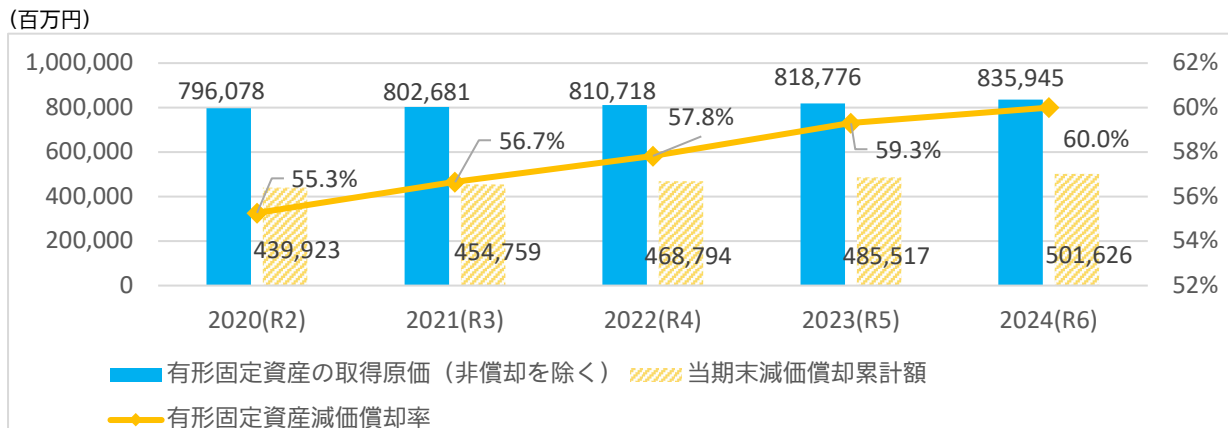
⇒ 構造的な収入不足が常態化し、かつ不足が年々拡大している状態

附属明細書から分かる指標

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価 (※)

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)



- 2024年度の有形固定資産減価償却率は60.0%で、前年度比で0.7ポイント上昇した。
- 有形固定資産減価償却率は、中核市平均値（2022年度、統一基準ベース）の64.5%を下回っているものの、その割合は年々上昇している。

⇒ 今後の老朽化リスクや更新経費負担が集中していく危険性

【参考】新公会計制度導入の経緯

時期	内容
2013（平成25）年 7月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
2014（平成26）年 6月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
2015（平成27）年 4月	新公会計制度の導入
2016（平成28）年 9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を公表
2017（平成29）年 9月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を公表

【参考】用語解説

▼貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金、保険料未収金、その他未収金に区分して計上
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金または貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を支払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの。具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料。翌年度に支払う金額は流動負債に、翌々年度以降に支払期限が到来する金額は固定負債に区分して計上
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

▼行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上した額

発行：2025（令和7）年9月
 福島県郡山市 財務部財政課
 福島県郡山市朝日一丁目23-7 電話 024-924-2071
 E-mail: zaisei@city.koriyama.lg.jp